



## 平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月20日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社

上場取引所 東

コード番号 9404

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ntv.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 氏家 齊一郎

問合せ先責任者 役職名 経理局長

氏名 能勢 康弘

TEL (03) 6215-1111

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 10株)

## 1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	290,344	3.4	27,730	33.7	29,023	31.6
15年 3月期	300,542	3.5	41,795	27.3	42,410	27.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	16,103	17.0	641.29	-	5.1	6.3	10.0
15年 3月期	19,412	39.9	766.86	-	6.4	9.9	14.1

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 24,955,681株 15年 3月期 25,131,816株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	120.00	25.00	95.00	2,994	18.6	0.9
15年 3月期	120.00	25.00	95.00	2,997	15.4	1.0

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 70円 00銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	478,678	328,620	68.7	13,164.19
15年 3月期	447,098	305,791	68.4	12,247.74

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 24,955,613株 15年 3月期 24,955,728株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 408,935株 15年 3月期 408,820株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	144,000	5,800	2,700	25.00	-	-
通期	293,000	15,800	8,600	-	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 344円 61銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。添付資料の7ページをご参照ください。

## 6. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第70期 (平成15年3月31日)		第71期 (平成16年3月31日)		比較
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		180,940	40.5	158,190	33.0	22,749
1. 現金預金		37,356		38,386		1,029
2. 受取手形		8,037		5,857		2,179
3. 売掛金		70,959		72,863		1,904
4. 有価証券		35,821		16,873		18,948
5. 貯蔵品		149		86		62
6. 番組勘定		7,526		11,526		4,000
7. 前払費用		1,384		2,005		620
8. 繰延税金資産		6,724		5,337		1,387
9. 未収入金		12,351		4,809		7,541
10. その他の流動資産		1,180		875		304
11. 貸倒引当金		551		432		119
固定資産		266,158	59.5	320,488	67.0	54,329
(1) 有形固定資産	1,2	197,430	44.1	229,016	47.8	31,585
1. 建物		11,031		64,969		53,938
2. 構築物		273		599		325
3. 機械設備		9,671		44,005		34,333
4. 車両運搬具		123		194		70
5. 器具備品		1,665		3,865		2,199
6. 土地	3	115,106		115,114		7
7. 建設仮勘定		59,557		268		59,289
(2) 無形固定資産		2,648	0.6	5,535	1.2	2,886
1. 借地権		168		168		-
2. ソフトウェア		2,352		5,196		2,843
3. その他の無形固定資産		127		169		42
(3) 投資その他の資産		66,079	14.8	85,936	18.0	19,857
1. 投資有価証券		45,909		70,738		24,829
2. 関係会社株式		11,185		8,823		2,361
3. 従業員長期貸付金		10		6		4
4. 長期前払費用		38		592		554
5. 繰延税金資産		5,342		-		5,342
6. その他の投資		3,759		5,924		2,164
7. 貸倒引当金		166		149		17
<b>資産合計</b>		<b>447,098</b>	<b>100.0</b>	<b>478,678</b>	<b>100.0</b>	<b>31,580</b>

(単位：百万円)

科目	期別	第70期 (平成15年3月31日)		第71期 (平成16年3月31日)		比較
		金額	構成比	金額	構成比	
<b>(負債の部)</b>			%		%	
流動負債		108,403	24.2	113,808	23.8	5,404
1. 支払手形		529		601		72
2. 短期借入金	6	40,800		51,300		10,500
3. 未払金		4,517		1,863		2,653
4. 未払費用	6	49,154		52,965		3,811
5. 未払法人税等		10,603		213		10,389
6. 未払消費税等		756		-		756
7. 前受金		581		34		546
8. 預り金		881		395		486
9. 返品調整引当金		35		1,315		1,280
10. 設備関係支払手形		544		5,118		4,573
固定負債		32,903	7.4	36,249	7.5	3,346
1. 繰延税金負債		-		4,484		4,484
2. 退職給付引当金		12,674		10,812		1,862
3. 役員退職慰労引当金		805		828		22
4. 長期預り保証金	3	19,422		20,124		701
<b>負債合計</b>		141,307	31.6	150,058	31.3	8,750
<b>(資本の部)</b>						
資本金	4	18,575	4.1	18,575	3.9	-
資本剰余金						
(1) 資本準備金		17,928		17,928		-
資本剰余金合計		17,928	4.0	17,928	3.8	-
利益剰余金						
(1) 利益準備金		3,526		3,526		-
(2) 任意積立金						
1. 施設更新積立金		12,000		12,000		-
2. 固定資産圧縮記帳積立金		8,365		8,558		193
3. 別途積立金		233,700		248,700		15,000
(3) 当期末処分利益		20,471		18,246		2,224
利益剰余金合計		278,063	62.2	291,032	60.8	12,969
その他有価証券評価差額金		753	0.2	10,615	2.2	9,861
自己株式	5	9,529	2.1	9,531	2.0	1
<b>資本合計</b>		305,791	68.4	328,620	68.7	22,829
<b>負債資本合計</b>		447,098	100.0	478,678	100.0	31,580

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第70期		第71期		比較
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	
期別					
営業収益	300,542	100.0	290,344	100.0	10,198
1. テレビ収入	286,269		276,278		9,991
2. その他収入	14,273		14,066		206
営業費用	258,746	86.1	262,614	90.4	3,867
(1) 放送費及びその他事業費	190,088	63.3	191,580	66.0	1,492
1. 人件費	16,287		15,557		730
2. 退職給付費用	1,527		122		1,404
3. 番組制作費	112,362		110,166		2,195
4. ネットワーク費	37,173		36,885		288
5. 減価償却費	4,377		10,625		6,247
6. 諸経費	18,360		18,223		136
(2) 販売費及び一般管理費	68,658	22.8	71,033	24.4	2,375
1. 代理店手数料	46,054		44,412		1,642
2. 貸倒引当金繰入額	67		-		67
3. 人件費	7,076		6,931		144
4. 退職給付費用	661		52		609
5. 役員退職慰労引当金繰入額	121		116		5
6. 業務委託・外注要員費	2,703		4,111		1,408
7. 水道光熱費	483		1,368		884
8. 租税公課	1,899		2,142		243
9. 減価償却費	796		1,361		565
10. 諸経費	8,793		10,537		1,743
営業利益	41,795	13.9	27,730	9.6	14,065
営業外収益	1,032	0.3	1,471	0.5	438
1. 受取利息	34		9		25
2. 有価証券利息	287		201		85
3. 受取配当金	434		593		158
4. その他の営業外収益	275		666		391
営業外費用	418	0.1	178	0.1	240
1. 支払利息	58		137		79
2. 支払手数料	31		20		11
3. 投資事業組合運用損	253		-		253
4. その他の営業外費用	74		19		54
経常利益	42,410	14.1	29,023	10.0	13,386

(単位：百万円)

科目	期別	第70期		第71期		比較
		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		
		金額	百分比	金額	百分比	
特別利益		184	% 0.1	1,015	% 0.4	830
1. 固定資産売却益	2	-		934		934
2. 投資有価証券売却益		1		0		1
3. 貸倒引当金戻入額		183		80		103
特別損失		8,584	2.9	3,669	1.3	4,914
1. 固定資産除却損	3	172		713		540
2. 固定資産売却損	4	10		475		464
3. 投資有価証券評価損		6,650		1,125		5,524
4. 遺跡調査関連費用		1,226		-		1,226
5. 新社屋移転関連費用		-		581		581
6. 開局50周年記念事業費用		-		771		771
7. その他の特別損失	5	523		3		520
税引前当期純利益		34,010	11.3	26,368	9.1	7,641
法人税、住民税及び事業税		17,850		5,820		12,030
法人税等調整額		3,251		4,445		7,696
当期純利益		19,412	6.5	16,103	5.5	3,308
前期繰越利益		1,684		2,766		1,081
中間配当額		626		623		2
当期未処分利益		20,471		18,246		2,224

利益処分計算書(案)

(単位：百万円)

科目	期別	第70期		第71期		比較
		〔株主総会承認日 平成15年6月27日〕		〔株主総会承認予定日 平成16年6月29日〕		
当期末処分利益			20,471		18,246	2,224
任意積立金取崩高						
固定資産圧縮記帳積立金取崩高		31	31	61	61	29
合計			20,502		18,308	2,194
利益処分額						
配当金		2,370		2,370		0
取締役賞与金		140		100		40
固定資産圧縮記帳積立金		225		250		24
別途積立金		15,000		12,000		3,000
利益処分額合計			17,735		14,720	3,015
次期繰越利益			2,766		3,587	820

- (注) 1.平成15年12月2日に、623,892,100円(1株につき25円)の中間配当を実施した。  
 2.固定資産圧縮記帳積立金及び固定資産圧縮記帳積立金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果の影響を考慮した額で計上している。

1株当たり配当金の内訳

	平成15年3月期			平成16年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配	120 00	25 00	95 00	120 00	25 00	95 00
特別配	50 00	25 00	25 00	50 00	25 00	25 00
記念配	70 00		70 00	70 00		70 00

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって いる。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 によっている。(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ ている。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によってい る。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>番組勘定及び貯蔵品 個別法に基づく原価法によっている。</p>	同左						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用している。 なお、平成10年度の法人税法の改正に 伴い、平成12年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については、定 額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び車両運搬具</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5年～50年	機械設備及び車両運搬具	5年～15年	器具備品	3年～15年	同左
	建物及び構築物	5年～50年						
	機械設備及び車両運搬具	5年～15年						
器具備品	3年～15年							
<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソ フトウェア最長5年である。</p>	同左							
<p>長期前払費用 法人税法と同一の基準により均等償却 している。</p>	同左							
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理している。</p>	同左						
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。</p>	同左						

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>返品調整引当金</p> <p>出版物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上している。</p>	同左
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,775百万円)については、10年による均等額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,775百万円)については、10年による均等額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度において一括損益計上している。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>	同左
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理</p> <p>同左</p>



項目	前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	

#### 表示方法の変更

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
<p>未収入金は資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記している。なお、前期は、流動資産の「その他の流動資産」に827百万円含まれている。</p> <p>支払利息は営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記している。なお、前期は、営業外費用の「その他の営業外費用」に0百万円含まれている。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成15年3月31日)	当事業年度(平成16年3月31日)																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>19,886百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>44,619</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,828</td> </tr> </table>	建物	19,886百万円	構築物	748	機械設備	44,619	車両運搬具	441	器具備品	3,132	計	68,828	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>23,036百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>41,862</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,205</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,335</td> </tr> </table>	建物	23,036百万円	構築物	785	機械設備	41,862	車両運搬具	445	器具備品	3,205	計	69,335
建物	19,886百万円																								
構築物	748																								
機械設備	44,619																								
車両運搬具	441																								
器具備品	3,132																								
計	68,828																								
建物	23,036百万円																								
構築物	785																								
機械設備	41,862																								
車両運搬具	445																								
器具備品	3,205																								
計	69,335																								
<p>2.有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されている。</p> <p>国庫補助金等により取得した資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>610</td> </tr> </table>	建物	95百万円	構築物	72	機械設備	442	計	610	<p>2.有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されている。</p> <p>国庫補助金等により取得した資産</p> <table> <tr> <td>機械設備</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	機械設備	8百万円														
建物	95百万円																								
構築物	72																								
機械設備	442																								
計	610																								
機械設備	8百万円																								
<p>3.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>101,000百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>19,000百万円</td> </tr> </table>	土地	101,000百万円	長期預り保証金	19,000百万円	<p>3.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>101,031百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>19,000百万円</td> </tr> </table>	土地	101,031百万円	長期預り保証金	19,000百万円																
土地	101,000百万円																								
長期預り保証金	19,000百万円																								
土地	101,031百万円																								
長期預り保証金	19,000百万円																								
<p>4.会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>50,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>25,364千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	50,000千株	発行済株式数	普通株式	25,364千株	<p>4.会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>50,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>25,364千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	50,000千株	発行済株式数	普通株式	25,364千株												
授権株式数	普通株式	50,000千株																							
発行済株式数	普通株式	25,364千株																							
授権株式数	普通株式	50,000千株																							
発行済株式数	普通株式	25,364千株																							
<p>5.自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式408千株である。</p>	<p>5.自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式408千株である。</p>																								
<p>6.関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,800百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	5,800百万円	<p>6.関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,800百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>5,099</td> </tr> </table>	短期借入金	5,800百万円	未払費用	5,099																		
短期借入金	5,800百万円																								
短期借入金	5,800百万円																								
未払費用	5,099																								
<p>7.保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td>934百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td>2,344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,278</td> </tr> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	934百万円	(株)放送衛星システムの銀行借入金	2,344	計	3,278	<p>7.保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td>835百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td>2,097</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,933</td> </tr> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	835百万円	(株)放送衛星システムの銀行借入金	2,097	計	2,933												
従業員の住宅資金銀行借入金	934百万円																								
(株)放送衛星システムの銀行借入金	2,344																								
計	3,278																								
従業員の住宅資金銀行借入金	835百万円																								
(株)放送衛星システムの銀行借入金	2,097																								
計	2,933																								
<p>8.配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <table> <tr> <td>753百万円</td> </tr> </table>	753百万円	<p>8.配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <table> <tr> <td>10,615百万円</td> </tr> </table>	10,615百万円																						
753百万円																									
10,615百万円																									

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1. その他収入は文化事業収入他である。</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <table data-bbox="252 405 767 633"> <tr> <td>建物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損は機械設備によるものである。</p> <p>5. その他の特別損失は、投資有価証券売却損等によるものである。</p> <p>6. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">497百万円</p>	建物	8百万円	機械設備	143	車両運搬具	3	器具備品	9	ソフトウェア	8	計	172	<p>1. 同左</p> <p>2. 固定資産売却益は、主に土地（北海道札幌市他）の売却によるものである。</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <table data-bbox="885 405 1401 633"> <tr> <td>建物</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>713</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損</p> <table data-bbox="885 696 1401 925"> <tr> <td>建物</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>475</td> </tr> </table> <p>5. その他の特別損失は、投資有価証券売却損によるものである。</p> <p>6. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">433百万円</p>	建物	168百万円	機械設備	375	器具備品	67	ソフトウェア	76	その他	24	計	713	建物	33百万円	機械設備	427	土地	11	ソフトウェア	3	その他	0	計	475
建物	8百万円																																				
機械設備	143																																				
車両運搬具	3																																				
器具備品	9																																				
ソフトウェア	8																																				
計	172																																				
建物	168百万円																																				
機械設備	375																																				
器具備品	67																																				
ソフトウェア	76																																				
その他	24																																				
計	713																																				
建物	33百万円																																				
機械設備	427																																				
土地	11																																				
ソフトウェア	3																																				
その他	0																																				
計	475																																				

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	5	2	3	機械設備	640	85	555
器具備品	152	90	61	車両運搬具	5	3	1
合計	158	93	64	器具備品	100	58	41
				合計	746	147	598
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額				同左  未経過リース料期末残高相当額			
1年内 37百万円				1年内 150百万円			
1年超 27				1年超 448			
合計 64				合計 598			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額				同左  支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 63百万円				(1) 支払リース料 121百万円			
(2) 減価償却費相当額 63百万円				(2) 減価償却費相当額 121百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備	623	207	416	機械設備	1,346	378	967
ソフトウェア	417	83	334	車両運搬具	49	3	46
合計	1,041	291	750	ソフトウェア	417	167	250
				合計	1,814	549	1,264

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>870</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>269百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,500</td> </tr> </table>	1年内	152百万円	1年超	718	合計	870	(1) 受取リース料	145百万円	(2) 減価償却費	269百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	4百万円	1年超	4	合計	9	未経過リース料期末残高相当額		1年内	119百万円	1年超	6,380	合計	6,500	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,540</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>257百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,380</td> </tr> </table>	1年内	236百万円	1年超	1,303	合計	1,540	(1) 受取リース料	173百万円	(2) 減価償却費	257百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	6百万円	1年超	6	合計	12	未経過リース料期末残高相当額		1年内	130百万円	1年超	6,250	合計	6,380
1年内	152百万円																																																				
1年超	718																																																				
合計	870																																																				
(1) 受取リース料	145百万円																																																				
(2) 減価償却費	269百万円																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	4百万円																																																				
1年超	4																																																				
合計	9																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	119百万円																																																				
1年超	6,380																																																				
合計	6,500																																																				
1年内	236百万円																																																				
1年超	1,303																																																				
合計	1,540																																																				
(1) 受取リース料	173百万円																																																				
(2) 減価償却費	257百万円																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	6百万円																																																				
1年超	6																																																				
合計	12																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	130百万円																																																				
1年超	6,250																																																				
合計	6,380																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>    番組勘定評価損</td><td>4,302百万円</td></tr> <tr><td>    未払事業税等</td><td>1,332</td></tr> <tr><td>    未払賞与</td><td>740</td></tr> <tr><td>    その他</td><td>353</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>6,729</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    其他有価証券評価差額金</td><td>5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>6,724</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>    退職給付引当金</td><td>5,425百万円</td></tr> <tr><td>    固定資産評価損等</td><td>741</td></tr> <tr><td>    投資有価証券評価損</td><td>4,413</td></tr> <tr><td>    その他</td><td>572</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>11,153</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    固定資産圧縮記帳積立金</td><td>5,303</td></tr> <tr><td>    其他有価証券評価差額金</td><td>507</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5,811</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>5,342</td></tr> </table>	繰延税金資産		番組勘定評価損	4,302百万円	未払事業税等	1,332	未払賞与	740	その他	353	繰延税金資産合計	6,729	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	5	繰延税金負債合計	5	繰延税金資産の純額	6,724	繰延税金資産		退職給付引当金	5,425百万円	固定資産評価損等	741	投資有価証券評価損	4,413	その他	572	繰延税金資産合計	11,153	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳積立金	5,303	其他有価証券評価差額金	507	繰延税金負債合計	5,811	繰延税金資産の純額	5,342	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>    番組勘定評価損</td><td>3,998百万円</td></tr> <tr><td>    未払事業税等</td><td>169</td></tr> <tr><td>    未払賞与</td><td>662</td></tr> <tr><td>    その他</td><td>522</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,352</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    其他有価証券評価差額金</td><td>15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>15</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>5,337</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>    退職給付引当金</td><td>4,588百万円</td></tr> <tr><td>    固定資産評価損等</td><td>673</td></tr> <tr><td>    投資有価証券評価損</td><td>2,892</td></tr> <tr><td>    その他</td><td>602</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>8,756</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    固定資産圧縮記帳積立金</td><td>5,974</td></tr> <tr><td>    其他有価証券評価差額金</td><td>7,267</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>13,241</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>4,484</td></tr> </table>	繰延税金資産		番組勘定評価損	3,998百万円	未払事業税等	169	未払賞与	662	その他	522	繰延税金資産合計	5,352	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	15	繰延税金負債合計	15	繰延税金資産の純額	5,337	繰延税金資産		退職給付引当金	4,588百万円	固定資産評価損等	673	投資有価証券評価損	2,892	その他	602	繰延税金資産合計	8,756	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳積立金	5,974	其他有価証券評価差額金	7,267	繰延税金負債合計	13,241	繰延税金負債の純額	4,484
繰延税金資産																																																																																					
番組勘定評価損	4,302百万円																																																																																				
未払事業税等	1,332																																																																																				
未払賞与	740																																																																																				
その他	353																																																																																				
繰延税金資産合計	6,729																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
其他有価証券評価差額金	5																																																																																				
繰延税金負債合計	5																																																																																				
繰延税金資産の純額	6,724																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
退職給付引当金	5,425百万円																																																																																				
固定資産評価損等	741																																																																																				
投資有価証券評価損	4,413																																																																																				
その他	572																																																																																				
繰延税金資産合計	11,153																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
固定資産圧縮記帳積立金	5,303																																																																																				
其他有価証券評価差額金	507																																																																																				
繰延税金負債合計	5,811																																																																																				
繰延税金資産の純額	5,342																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
番組勘定評価損	3,998百万円																																																																																				
未払事業税等	169																																																																																				
未払賞与	662																																																																																				
その他	522																																																																																				
繰延税金資産合計	5,352																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
其他有価証券評価差額金	15																																																																																				
繰延税金負債合計	15																																																																																				
繰延税金資産の純額	5,337																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
退職給付引当金	4,588百万円																																																																																				
固定資産評価損等	673																																																																																				
投資有価証券評価損	2,892																																																																																				
その他	602																																																																																				
繰延税金資産合計	8,756																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
固定資産圧縮記帳積立金	5,974																																																																																				
其他有価証券評価差額金	7,267																																																																																				
繰延税金負債合計	13,241																																																																																				
繰延税金負債の純額	4,484																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.82</td></tr> <tr><td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.51</td></tr> <tr><td>    税率変更による期末繰延税金資産の増額修正</td><td>0.46</td></tr> <tr><td>    IT投資促進税制等税額控除</td><td>4.46</td></tr> <tr><td>    その他</td><td>0.49</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.93</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.82	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51	税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.46	IT投資促進税制等税額控除	4.46	その他	0.49	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.93																																																																				
法定実効税率	42.05%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.82																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.46																																																																																				
IT投資促進税制等税額控除	4.46																																																																																				
その他	0.49																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.93																																																																																				

前事業年度（平成15年3月31日）	当事業年度（平成16年3月31日）
<p>3. 地方税法の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度42.05%から当事業年度40.49%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が372百万円減少し、法人税等調整額は392百万円増加している。なお、その他有価証券評価差額金に及ぼす影響は軽微である。</p>	3.

（1株当たり情報）

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	12,247円74銭	13,164円19銭
1株当たり当期純利益	766円86銭	641円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2	2
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 11,938円24銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,267円39銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2</p>	

（注）1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	19,412	16,103
普通株主に帰属しない金額（百万円）	140	100
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	（140）	（100）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	19,272	16,003
期中平均株式数（株）	25,131,816	24,955,681

（注）2 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

## 7. 営業収入の内訳

(単位：百万円)

科 目	第 7 0 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	第 7 1 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	比 較	伸 率
テレビ収入				%
放送収入	276,302	265,967	10,335	3.7
タイム	154,269	148,921	5,347	3.5
スポット	122,033	117,045	4,988	4.1
番組販売収入他	9,966	10,311	344	3.5
計	286,269	276,278	9,991	3.5
その他収入	14,273	14,066	206	1.5
合 計	300,542	290,344	10,198	3.4